



## 2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月16日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東  
 コード番号 3418 URL https://www.balnibarbi.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 裕久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水澤 完昭 TEL 06-4390-6544  
 四半期報告書提出予定日 2022年3月17日 配当支払開始予定日 2022年4月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期第2四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	4,877	10.1	△285	—	745	—	478	△42.1
2021年7月期第2四半期	4,430	△27.7	△411	—	△277	—	825	468.9

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 479百万円 (△42.0%) 2021年7月期第2四半期 826百万円 (466.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	55.77	54.41
2021年7月期第2四半期	96.03	93.54

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第2四半期	8,685	2,669	29.4	296.75
2021年7月期	8,366	2,222	25.1	245.95

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 2,549百万円 2021年7月期 2,103百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	2.50	—	5.00	7.50
2022年7月期	—	2.50			
2022年7月期（予想）			—	5.00	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	24.3	0	—	500	—	300	△16.2	35.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年7月期2Q	8,757,480株	2021年7月期	8,720,680株
2022年7月期2Q	166,983株	2021年7月期	166,783株
2022年7月期2Q	8,571,905株	2021年7月期2Q	8,599,373株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手について）

当社は2022年3月28日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の四半期決算補足説明資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
3. その他 .....	12
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済活動が著しく制約を受ける状況等により経済情勢は悪化いたしました。また、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、段階的な経済活動の再開に伴って徐々に回復傾向にあるものの、感染力の強い変異株の流行やブレイクスルー感染の懸念が残るなど、未だ感染終息の見通しは立っておらず今後の経済情勢に影響を及ぼすことが懸念され依然として先行き不透明な状況が続いております。外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた休業要請や外出の自粛、営業時間の短縮、アルコール提供や会食人数及び時間等の制限などの影響により、外食を控える傾向による大幅な来客数の落ち込みなど引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続きエリア活性化プロジェクトへの参画など地方創生ネットワークの形成を推進するとともに、店舗展開及び多様な新規出店プロジェクトの企画開発を行う一方で、2021年8月に今後の事業展開等を勘案した組織体制の構築を目的とする新たな店舗運営子会社1社の設立に加え、各店舗運営子会社の特色と強さを発展させる組織再編を行い、従来の運営体制の強化及び経営マネジメント層の育成に注力し、当社グループ全体の更なる成長を視野に入れた人材組織戦略への取り組みを行っております。

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、レストラン事業における不動産デベロッパー戦略において2店舗をクローズし、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は92店舗となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,877,698千円（前年同四半期比10.1%増）、営業損失は285,531千円（前年同四半期は営業損失411,856千円）、経常利益は745,162千円（前年同四半期は経常損失277,629千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は478,061千円（前年同四半期比42.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数字を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較分析しております。なお、レストラン事業のバッドロケーション戦略から3店舗、大学・その他戦略から1店舗、計4店舗をエステートビルドアップ事業へ変更しております。

#### ① レストラン事業

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案、コロナ禍におけるソーシャルディスタンスを保った安心安全なテラスの活用や、中食需要の高まりから店舗外商品の販売強化目的にECサイトの充実など、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを実施しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,932,192千円（前年同四半期比7.6%減）となり、セグメント損失は557,259千円（前年同四半期はセグメント損失467,425千円）となりました。

#### (a) バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で行政や大手デベロッパーとの連携により様々なソーシャルプロジェクトなどへ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また引き続きバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区24店舗、関西地区7店舗、その他地域2店舗の計33店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,254,187千円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

## (b) 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。2021年11月には東京都新宿区の「クッチーナカフェ オリーヴァ」を転貸、2022年1月には千葉県舞浜市の「パラディ イクスピアリ店」、「アリンコ イクスピアリ店」をクローズしております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区19店舗、関西地区13店舗、その他地域2店舗の計34店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,748,921千円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

## (c) 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地方創生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関西地区11店舗、その他地域1店舗の計12店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は656,397千円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

## (d) 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。また、顧客の消費動向の変化により拡大した中食需要の取り込みを目的とした通販サイト「CANDLE TABLE」の展開等、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを行っております。

2021年10月には新潟県魚沼郡湯沢町のかぐらスキー場において期間限定店舗である「ぶなキッチン／スープ ステーション田代」をオープン、2021年11月にクローズしております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区3店舗、その他地域3店舗の計7店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高127,910千円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

## (e) その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第2四半期連結累計期間における売上高は92,431千円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

## ② エステートビルドアップ事業

当社グループでは、兵庫県淡路島における食をベースとした地方創生プロジェクト「Frogs FARM ATMOSPHERE」を筆頭に鳥取県出雲市における出雲エリア開発プロジェクト、石川県羽咋郡における千里浜なぎさドライブウェイプロジェクト等に取り組むことで、地方創生ネットワークの形成を推進しております。また、2021年8月に兵庫県淡路市において「淡路島 回転すし 悦三郎」をオープン、2021年10月に兵庫県淡路市において「酒場 ニューライト」をオープン及び、きめ細やかな店舗運営を行い集客力を上げた事で不動産価値が上がった大阪市中央区の販売用不動産につきまして、当面の間、引き続き当社グループが賃貸借にて店舗運営を継続する事を前提とした売却を行なっております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末におけるエステートビルドアップ事業の店舗数は関西地区6店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は997,850千円（前年同四半期比353.1%増）となり、セグメント利益は271,727千円（前年同四半期比389.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

現金及び預金の増加403,983千円、売掛金の減少51,816千円、建物及び構築物の減少57,558千円、建設仮勘定の増加91,905千円及び繰延税金資産の減少30,357千円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ318,244千円増加し8,685,160千円となりました。

（負債）

買掛金の減少51,644千円、短期借入金の増加600,000千円、未払金の減少93,471千円、未払法人税等の増加89,438千円、未払消費税等の減少75,814千円及び長期借入金の減少553,551千円等により、負債は前連結会計年度末に比べ128,290千円減少し6,016,106千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、446,535千円増加し、2,669,053千円となりました。これは主に利益剰余金の増加435,292千円等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ403,983千円増加し、2,705,512千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は660,637千円（前年同期は34,126千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益744,631千円及び減価償却費217,000千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は213,172千円（前年同期は2,098,780千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出204,973千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は43,391千円（前年同期は1,224,048千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額600,000千円及び長期借入金の返済による支出563,509千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年9月14日の「2021年7月期 決算短信」で公表いたしました2022年7月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,301,529	2,705,512
売掛金	330,639	278,823
商品及び製品	144,242	148,315
原材料及び貯蔵品	29,554	32,228
販売用不動産	1,051,056	1,039,783
その他	240,381	253,847
流動資産合計	4,097,403	4,458,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,723,499	1,665,940
機械装置及び運搬具(純額)	15,349	15,303
工具、器具及び備品(純額)	343,875	330,703
土地	447,449	448,353
リース資産(純額)	131,571	106,525
建設仮勘定	125,751	217,656
有形固定資産合計	2,787,496	2,784,482
無形固定資産		
借地権	363,828	355,260
その他	14,429	18,108
無形固定資産合計	378,258	373,369
投資その他の資産		
投資有価証券	3,450	3,450
長期預金	50,000	50,000
差入保証金	619,548	619,791
繰延税金資産	386,852	356,495
その他	43,907	39,061
投資その他の資産合計	1,103,758	1,068,797
固定資産合計	4,269,512	4,226,649
資産合計	8,366,916	8,685,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	194,348	142,703
短期借入金	1,250,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	741,175	731,218
リース債務	84,474	69,385
未払金	513,979	420,508
未払法人税等	158,996	248,434
未払消費税等	144,620	68,806
賞与引当金	2,960	2,498
その他	164,273	162,333
流動負債合計	3,254,830	3,695,889
固定負債		
長期借入金	2,374,972	1,821,420
リース債務	115,379	83,618
資産除去債務	300,843	314,752
繰延税金負債	2,408	223
その他	95,963	100,203
固定負債合計	2,889,567	2,320,217
負債合計	6,144,397	6,016,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	425,135	430,195
資本剰余金	773,398	778,458
利益剰余金	1,077,846	1,513,138
自己株式	△172,573	△172,573
株主資本合計	2,103,806	2,549,218
非支配株主持分	118,712	119,835
純資産合計	2,222,518	2,669,053
負債純資産合計	8,366,916	8,685,160



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	4,430,209	4,877,698
売上原価	1,222,934	1,609,872
売上総利益	3,207,274	3,267,826
販売費及び一般管理費	3,619,131	3,553,357
営業損失(△)	△411,856	△285,531
営業外収益		
受取利息	165	191
受取保険金	2,788	3,844
消費税差額	11,496	4,127
助成金収入	149,999	1,043,493
その他	8,791	3,386
営業外収益合計	173,241	1,055,043
営業外費用		
支払利息	9,349	9,334
シンジケートローン手数料	24,399	8,286
その他	5,265	6,728
営業外費用合計	39,014	24,349
経常利益又は経常損失(△)	△277,629	745,162
特別利益		
固定資産売却益	1,655,282	235
その他	4,076	—
特別利益合計	1,659,358	235
特別損失		
固定資産除却損	0	766
店舗閉鎖損失	39,987	—
関係会社株式売却損	82,479	—
特別損失合計	122,466	766
税金等調整前四半期純利益	1,259,262	744,631
法人税、住民税及び事業税	322,729	237,275
法人税等調整額	110,169	28,172
法人税等合計	432,898	265,447
四半期純利益	826,364	479,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	532	1,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	825,831	478,061

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	826,364	479,184
四半期包括利益	826,364	479,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825,831	478,061
非支配株主に係る四半期包括利益	532	1,122

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,259,262	744,631
減価償却費	279,096	217,000
固定資産売却益	△1,655,282	△235
店舗閉鎖損失	39,987	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	82,479	—
のれん償却額	731	—
支払利息	9,349	9,334
売上債権の増減額 (△は増加)	106,211	51,816
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,937	△6,747
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△150,554	1,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,133	△51,644
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,256	26,788
未払金の増減額 (△は減少)	△25,080	△93,471
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,433	4,727
預り金の増減額 (△は減少)	△5,541	4,589
未払消費税等の増減額 (△は減少)	115,308	△75,814
未収消費税等の増減額 (△は増加)	13,847	△15,069
前受収益の増減額 (△は減少)	11,864	△23,565
助成金収入	△149,999	△1,043,493
その他	△2,194	△21,786
小計	△221,399	△271,000
利息及び配当金の受取額	165	191
利息の支払額	△8,380	△9,183
助成金の受取額	149,999	1,070,109
法人税等の還付額	121,020	—
法人税等の支払額	△7,279	△129,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,126	660,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△155,905	△204,973
有形固定資産の売却による収入	2,266,538	4,872
無形固定資産の取得による支出	—	△6,443
差入保証金の回収による収入	19,762	7,921
差入保証金の差入による支出	△1,699	△8,222
資産除去債務の履行による支出	△31,552	△6,414
その他	1,637	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,098,780	△213,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△61,812	△47,232
割賦債務の返済による支出	△2,502	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	600,000
長期借入れによる収入	32,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,072,533	△563,509
株式の発行による収入	3,740	10,120
配当金の支払額	△43,064	△42,769
自己株式の取得による支出	△79,876	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,224,048	△43,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	908,995	403,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,356	2,301,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,685,352	2,705,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年8月1日至2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,209,975	220,233	4,430,209	—	4,430,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,909	—	47,909	△47,909	—
計	4,257,885	220,233	4,478,118	△47,909	4,430,209
セグメント利益又は損失(△)	△467,425	55,568	△411,856	—	△411,856

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	2,021,954	—	2,021,954	—	2,021,954
関西	1,551,652	997,850	2,549,502	—	2,549,502
その他	251,624	—	251,624	—	251,624
顧客との契約から生じる収益	3,825,231	997,850	4,823,081	—	4,823,081
その他の収益	54,616	—	54,616	—	54,616
外部顧客への売上高	3,879,848	997,850	4,877,698	—	4,877,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,344	—	52,344	△52,344	—
計	3,932,192	997,850	4,930,042	△52,344	4,877,698
セグメント利益又は損失(△)	△557,259	271,727	△285,531	—	△285,531

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「レストラン事業」の単一セグメントとしておりましたが、当社グループが継続的に取り組んできたエリア活性化プロジェクトへの参画など地方創再生ネットワークの形成を推進するにあたり、既存の「レストラン事業」と区分すべき不動産事業、地方創再生プロジェクトに該当する不動産事業及び店舗運営等に付随する事業について、報告セグメントを分けて開示することが望ましい事業規模に成長すると見込まれる可能性があり、今後重要性が高まることを踏まえて、第1四半期連結会計期間から「エステートビルドアップ事業」として、独立した報告セグメントとして開示することいたします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一部店舗の臨時休業及び営業時間の短縮、アルコール提供の禁止等を継続的に行ったため、売上高が予想を下回る結果となり、経費の削減や各種助成金の活用を行ったものの2期連続で営業損失の計上に至りました。当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上している状態であること等から、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら当社グループでは、当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金2,705,512千円を保有していることと、当第2四半期連結累計期間における経常利益は745,162千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は478,061千円の黒字であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。